

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米持 貴史
 (氏名) 小澤 卓也

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 613 | △1.3 | △16 | — | △9 | — | △10 | — |
| 23年3月期第3四半期 | 621 | 17.5 | △33 | — | △24 | — | 33 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △10百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 34百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | △1.75 | — |
| 23年3月期第3四半期 | 5.55 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 453 | 226 | 32.1 |
| 23年3月期 | 432 | 236 | 36.2 |

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 145百万円 23年3月期 156百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 842 | 4.5 | 0 | — | 16 | — | 7 | — | 1.27 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期3Q | 6,119,890 株 | 23年3月期 | 6,119,890 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期3Q | 317 株 | 23年3月期 | 305 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期3Q | 6,119,578 株 | 23年3月期3Q | 6,119,685 株 |

発行済株式数は、当第2四半期において行なわれた株式併合が平成23年3月期期首に行われたものと仮定した数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書の四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

2.株式併合による発行済株式数の減少について

平成23年6月30日の定時株主総会決議により、平成23年7月25日をもって当社の発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。

3.当四半期決算短信において、使用する1株当たり指標および発行済株式数(普通株式)について

当四半期決算短信におきましては、上記2.による株式併合の結果を反映させた後の、「1.(1)連結経営成績(累計)1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」、ならびに「4.その他(4)発行済株式数(普通株式)」の平成23年3月期3Qおよび平成23年3月期の株式数を記載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) セグメント情報等 | 8 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響から徐々に立ち直りを見せつつありますが、欧州債務危機や円高の長期化、株安の進行により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループでは、第2四半期に引き続き費用対効果の更なる見直し、休眠顧客の掘り起こし、OEM商品のアイテム数増加の提案、広告代理事業における安定的な収入源の構築などによる収益確保への体質改善を進めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は613百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は16百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常損失は9百万円（前年同期は24百万円の経常損失）、四半期純損失は10百万円（前年同期は33百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、引き続き休眠顧客の掘り起こしや小規模のOEMの推進を行うとともに、沖縄営業所における販路拡大に努めた結果、当該事業における売上高は270百万円となりました。しかしながら、昨年発生した民事再生法適用の大口顧客の売上を補うにはいたらず、前年同期と比べ16.9%減となっております。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、放送番組の内容の見直しや無料放送による視聴者の誘引を行いつつ、これまで締結してきた契約関係の見直しにより利益の獲得に努めました。しかしながら、地デジ化にともなうメディア多様化により主要プラットフォームであるスカパー！の視聴者数が伸び悩む状況が依然として続いており、当該事業における売上高は183百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、新たにコンサルティング契約を受注し、当該事業における売上高は31百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、依然として各企業の宣伝費抑制傾向の煽りを受けているものの、第1四半期より開始したインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業が順調に推移していることにより、当該事業における売上高は127百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き中国においてシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行うに留まっており、当該事業における売上高は10百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産274百万円（前年度末比6.2%増）、固定資産178百万円（同2.7%増）、流動負債186百万円（同28.2%増）、固定負債40百万円（同18.5%減）、純資産合計226百万円（同4.6%減）となり、総資産は453百万円（同4.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においても、これに引き続きマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失16,259千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、収益の主な柱となっている広告代理事業及び理美容事業を引続き育成・発展させてまいります。具体的には、広告代理事業についてはインターネット上のショッピングサイトの拡充やケーブルテレビ等の広告出稿の安定顧客を更に獲得することにより、理美容事業については小規模OEM商品の提案及び休眠顧客の発掘、呼び戻しを継続することで、営業収益の拡大を進めてまいります。

財務面につきましては、自己資本比率が32.1%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、広告代理事業において企業の宣伝費用削減の影響を受けたり、理美容事業における営業計画が思惑通り進捗しなかったりする可能性があります。また、欧州を震源とする国債信用不安、金融市場の混乱が全世界的に波及するおそれがあるなど、景気動向が依然不透明であり、これらの要因から継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 167,117 | 163,374 |
| 受取手形及び売掛金 | 57,537 | 78,858 |
| 有価証券 | 19,992 | 19,992 |
| たな卸資産 | 2,875 | 3,604 |
| 前払費用 | 1,982 | 2,200 |
| 未収還付法人税等 | 4,933 | — |
| 繰延税金資産 | 1,351 | 5,094 |
| その他 | 3,167 | 2,181 |
| 貸倒引当金 | △623 | △875 |
| 流動資産合計 | 258,335 | 274,430 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,982 | 18,982 |
| 減価償却累計額 | △16,178 | △16,693 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,804 | 2,288 |
| 工具、器具及び備品 | 11,279 | 11,279 |
| 減価償却累計額 | △9,652 | △10,290 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,626 | 989 |
| 土地 | 30,000 | 30,000 |
| 有形固定資産合計 | 34,430 | 33,277 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,702 | 1,134 |
| その他 | 2,734 | 2,110 |
| 無形固定資産合計 | 4,436 | 3,245 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 122,380 | 129,705 |
| 破産更生債権等 | 14,452 | — |
| 長期貸付金 | — | 3,738 |
| 差入保証金 | 8,414 | 7,440 |
| 繰延税金資産 | 2,952 | — |
| その他 | 1,499 | 1,354 |
| 貸倒引当金 | △14,452 | — |
| 投資その他の資産合計 | 135,246 | 142,240 |
| 固定資産合計 | 174,114 | 178,763 |
| 資産合計 | 432,449 | 453,194 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 111,096 | 157,050 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,392 | 10,392 |
| 未払金 | 6,759 | 6,900 |
| 未払費用 | 6,671 | 5,858 |
| 未払法人税等 | 4,306 | 3,010 |
| 賞与引当金 | 1,860 | 1,020 |
| その他 | 4,218 | 1,976 |
| 流動負債合計 | 145,305 | 186,209 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 43,861 | 36,067 |
| 預り保証金 | 5,271 | 3,790 |
| その他 | 1,124 | 1,124 |
| 固定負債合計 | 50,256 | 40,981 |
| 負債合計 | 195,562 | 227,190 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 875,196 | 875,196 |
| 資本剰余金 | 436,864 | 436,864 |
| 利益剰余金 | △1,155,263 | △1,165,991 |
| 自己株式 | △90 | △92 |
| 株主資本合計 | 156,706 | 145,975 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △314 | △305 |
| その他の包括利益累計額合計 | △314 | △305 |
| 新株予約権 | 77,119 | 77,119 |
| 少数株主持分 | 3,375 | 3,214 |
| 純資産合計 | 236,887 | 226,003 |
| 負債純資産合計 | 432,449 | 453,194 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 621,558 | 613,514 |
| 売上原価 | 476,151 | 473,755 |
| 売上総利益 | 145,406 | 139,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 179,329 | 156,018 |
| 営業損失(△) | △33,922 | △16,259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 207 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 為替差益 | 158 | 84 |
| 持分法による投資利益 | 10,027 | 7,325 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 151 |
| 雑収入 | 354 | 162 |
| 営業外収益合計 | 10,622 | 7,936 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,116 | 913 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 37 |
| 雑損失 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 1,117 | 950 |
| 経常損失(△) | △24,417 | △9,273 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 32 | — |
| 賞与引当金戻入額 | 1,030 | — |
| 償却債権取立益 | 19 | — |
| 新株予約権戻入益 | 66,385 | — |
| 特別利益合計 | 67,467 | — |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 197 | — |
| 固定資産売却損 | 42 | — |
| 特別損失合計 | 240 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 42,810 | △9,273 |
| 法人税等 | 8,195 | 1,617 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 34,615 | △10,891 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 640 | △163 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 33,975 | △10,728 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 34,615 | △10,891 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △534 | 10 |
| その他の包括利益合計 | △534 | 10 |
| 四半期包括利益 | 34,080 | △10,880 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 33,600 | △10,719 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 479 | △161 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においても、これに引き続きマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失16,259千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、収益の主な柱となっている広告代理事業及び理美容事業を引続き育成・発展させてまいります。具体的には、広告代理事業についてはインターネット上のショッピングサイトの拡充やケーブルテレビ等の広告出稿の安定顧客を更に獲得することにより、理美容事業については小規模OEM商品の提案及び休眠顧客の発掘、呼び戻しを継続することで、営業収益の拡大を進めてまいります。

財務面につきましては、自己資本比率が32.1%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、広告代理事業において企業の宣伝費用削減の影響を受けたり、理美容事業における営業計画が思惑通り進捗しなかったりする可能性があります。また、欧州を震源とする国債信用不安、金融市場の混乱が全世界的に波及するおそれがあるなど、景気動向が依然不透明であり、これらの要因から継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------------|-----------|------------|----------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 理美容 事業 | 衛星放送 事業 | 教育コンサル ティング 事業 | 広告代理 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 325,229 | 178,019 | 27,000 | 90,175 | 620,424 | 1,134 | 621,558 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | 12,725 | 12,725 |
| 計 | 325,229 | 178,019 | 27,000 | 90,175 | 620,424 | 13,860 | 634,284 |
| セグメント利益 (又はセグメント損失△) | 10,779 | 5,363 | △13,034 | △29,569 | △26,461 | 1,082 | △25,378 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|------------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △26,461 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,082 |
| セグメント間取引消去 | 59,982 |
| 全社費用(注) | △68,526 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 (△) | △33,922 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)において該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------------|-----------|------------|----------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 理美容 事業 | 衛星放送 事業 | 教育コンサル ティング 事業 | 広告代理 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 270,382 | 183,037 | 31,500 | 127,561 | 612,480 | 1,033 | 613,514 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | 9,737 | 9,737 |
| 計 | 270,382 | 183,037 | 31,500 | 127,561 | 612,480 | 10,770 | 623,251 |
| セグメント利益 (又はセグメント損失△) | △2,145 | 3,798 | 13,328 | △34,293 | △19,312 | △3,196 | △22,508 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △19,312 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △3,196 |
| セグメント間取引消去 | 71,552 |
| 全社費用(注) | △65,303 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △16,259 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。